

特集3／政治・経済・文化におけるウェルビーイング——繁栄と地域統合をめぐる多層的・多次的理論と実証分析

ポジティブな動態的公共システム論

——多水準・次元・領域の分析枠組み

千葉大学大学院社会科学研究院教授

小林 正弥

1. はじめに：地域的・地球的統合と原子論的世界観

地域統合や国際協調が後退して国々が分断されつつある事態は、国家水準で原子論的な状況が進みつつあることを意味する。そもそも人文社会科学全体において、今日では原子論的世界観が圧倒的な影響力を持っている。通常は国内における原子論的政治経済とは必ずしも国際関係を結びつけて考えないが、論理的にはこの2つは通底している。この結果、今日の世界には大きな問題が現れていると考えることができよう。

思想的には原子論は近代科学に基づく近代的世界観と関連している。ニュートン力学や化学における分子・原子の発見によって、もっとも小さな分割不可能な単位の集合として世界を考えるという世界観が強まり、原子論ないし（原子に還元できるという意味で）還元論と呼ばれる。人文社会科学では、その最小の単位が個人とされるので、個人という主体を基礎に、政治経済を考えるということになる。政治における社会契約論や、経済における新古典派経済学は、その典型である。

これと対極的なのが全体論である。ギリシャ哲学においてアリストテレスが「ポリスの人間（ゾーン・ポリティコン）」という表現を用いたように、ポリスや国家という全体の中における存在と人間を捉える観点が、古代から中世にかけては強かった。近代科学においても、生物学においては人間を有機体として無機物とは区別して、部分たる器官や細胞には還元できない特質が生命には存

在するという見方があった。これを有機体論とか生命論と言う。このような世界観の特質は、原子論と対比すれば、全体には部分には還元できない特質が存在するということであり、全体論ないし非還元論という。

古代・中世においては全体論が優勢であったのに対し、近代では原子論が中心になった。しかし19～20世紀において、近代の問題点が自覚されるようになると、原子論に対する批判が様々な思想的潮流において提起された。哲学ではヘーゲルが原子論的な市場経済を「市民社会」と呼んで批判して、そこにおける対立関係が全体論的な「国家」へと止揚されるビジョンを描いた。社会科学ではエミール・デュルケームが方法論的集団主義に基づく総合的社会学を展開した。

それを受けて、マルクス主義は原子論的な市場経済やそれに対応する社会・政治をブルジョア（資本家）的と批判して、共産主義・社会主義においては、私有財産を撤廃することによって個人と個人の対立が止揚されるというコミユナないしソーシャルな理想を提起した。

日本思想においては、西田哲学をはじめとする京都学派が、西洋近代における原子論的理論を批判して、「場所」をはじめとする独自の観念を発展させて、東洋思想との統合を企てた。その中で、倫理学者・和辻哲郎は、「人間」が人の間と書くことに目を向けて、関係論的な人間観を提起した。

しかし、現実の共産主義国家は国家主義・全体主義に陥ってしまって個人の自由を抑圧し、その結果として経済も停滞したために、ソ連・東欧圏が崩壊して、マルクス主義は急速に知的にも退潮した。京都学派は、「近代の超克」を唱えて第2次世界大戦における日本の侵略を正当化する役割を果たしたので、敗戦によって決定的に衰退した。

他方で戦後の社会科学でも、社会学において一般システム論（v. ベルタランフィら）の影響を受けて、タルコット・パーソンズによって社会システム論が提起され、1960年代においてはパラダイムとして確立した。政治学でも、この影響を受けて政治システム論（デーヴィッド・イーストンら）が大きな影響力を持った。政治発展論におけるアーモンドらの理論も、この系譜に属する。

システム論は、個々の要素の関係性から全体を説明しようとする点において、原子論を超える視点を持つ。しかしパーソンズは、もともとは主意主義的行為理論を提起して、実証主義と理念主義との統合を企てていたにもかかわらず、社会システムに社会化されて馴致されるという人間像に陥ってしまい、それゆえに社会的変動を十分に扱えないと批判された。その結果、パラダイムだった社会システム論は凋落して理論的混迷状況が現出したのである。

2. システム論的ポジティブ心理学とコミュニタリアニズムの統合

この学問的閉塞状況を打破するために、本稿では全体論的・関係論的な規範思想であるリベラル・コミュニタリアニズムを基礎にして、その公共哲学と経験的研究とを統合して、新しい公共研究の理論を構想したい。そのために経験的科学として勃興しているポジティブ心理学とシステム論とを統合することを試みる。それにより、人文社会科学の一般理論として、動態的な公共的システム理論を新しく提起しよう¹。

従来の心理学が精神疾患をはじめ心理的にネガティブな状態を研究して通常の状態に戻すことを主たる目的としているのに対し、マーティン・セリグマンらが2000年頃に、より健全な心理の科学的研究を開拓する必要性を指摘し、それをポジティブ心理学と命名した。それ以来、この領域は急速に全世界的に発展し、今では人文社会科学の領域へと展開して、「ポジティブ人文学」や「ポジティブ社会科学」が開拓されつつある。

その中の先駆的な試みとして、リンジー・オーズらメルボルン大学の研究グループは、ベルタランフィ以来の一般システム論との接合を図り、「システムを知らされたポジティブ心理学」(2019年)²という重要な論考で、いわば「システム論的ポジティブ心理学」を新しく提起した。そこでは、システムの原理として、共有された目的 (shared purpose)、相互連結性 (interconnectedness)、境界 (boundary) の存在、などが挙げられている。これは、コミュニタリアニ

¹ ポジティブ心理学との動向に関しては、拙稿「ポジティブ心理学と公共哲学」『『公共研究』第13巻第1号、2017年3月、86-96頁などを参照。

ズムにおける共通善、「共に」という相互関係性や絆、コミュニティの構成員と境界、伝統などにほぼ対応している。さらに、リンジーらは、動態的、大局観 (perspective)、適用 (adaptation) と生起 (emergence) や自己組織化 (self-organization) などのシステム論的特質も挙げている。

筆者はコミュニタリアニズムの独自の展開として、動態的コミュニタリアニズム、智恵や賢慮の美德、生成性 (generativity) や生成的発展などの理論や概念を提起している。よって、システム論的ポジティブ心理学はリベラル・コミュニタリアニズムと理論的に親近性がある。

しかも、リンジーらは自分たちのシステム理論の「哲学的仮定」として、「相互存在 (間の存在、inter-being)」を挙げており、これは関係性そのものを意味している。その上で彼らは3つの仮定を挙げている。

第1は「認識論的仮定」で、境界性、多重因果性 (multi-causality)、動態性、ゲシュタルト的、単純さを望む人々の形成する複雑性 (単純複雑性 symplexity) である。この中の境界性と動態性についてはすでに触れたが、ゲシュタルト的とは全体論的認識の特質だから、これらは全体論やコミュニタリアニズムと関係が深い。

第2は「政治的仮定」で、多元主義、(部分の衡平や適切な権力配分により) 均衡を再び取る権力 (rebalanced power)、責任と共にある権利、制度の重要性 (institutional importance) である。この中の「責任と共にある権利」は、コミュニタリアニズム運動を率いているアミタイ・エティオーニらの強調している概念である。

第3は「倫理的仮定」で、集合的主観性 (collective subjectivity)、埋め込まれていること (embeddedness)、価値主導 (value-driven)、(快楽主義的・エウダイモニア〔善福〕的ウェルビーイングによるフィードバックを介した) ホ

² Margaret L. Kern, Paige Williams, Cass Spong, Rachel Colla, Kesh Sharma, Andrea Downie, Jessica A. Taylor, Sonia Sharp, Christine Siokou & Lindsay G. Oades, "Systems informed positive psychology," *The Journal of Positive Psychology*, July, 2019, DOI: 10.1080/17439760.2019.1639799

メオスタティック（恒常的）な性格である。この中で、集合的主観性は関係論的な間主観性とほぼ同義であり、埋め込まれていることはコミュニタリアニズムの自己観でもあり、価値主導は、価値観という負荷ある自己（マイケル・サンデル）と似た意味である。

このようにこれらの仮定はいずれも関係論やコミュニタリアニズムの論理と親近性があり、実際にリンジーらはこの論文でコミュニタリアニズムにも言及していて、大きな関心を示している。そこで、以下では彼らのシステム論的ポジティブ心理学の試みを発展させてコミュニタリアニズムと統合し、システム論的ポジティブ心理学を提起しよう。

3. 動態的なポジティブ行為システム論への展開

ポジティブ心理学の起点において、創始者たるセリグマンやチクセントミハイは、その綱領的論文で、「①主観的感情、②個人的特性、③制度」という3つの主題を示した。前2者は、その後に「①ウェルビーイング、②美德と人格的強み」という概念のもとで大きく発展した。③は、それらよりは遅れているものの、「善き制度」（クリストファー・ピーターソン）や「ポジティブ組織学」というような表現のもとで、現在では医療、教育・養育、ビジネス、コミュニティ・社会、政治経済など様々な領域へと展開し始めた。ポジティブ心理学の成果を他の領域に応用・適用する実践的展開という意味において、「応用ポジティブ心理学」という名称が用いられている³。

ただ、③の「善き制度」や「ポジティブ組織」という表現は、どちらかというところ、教育機関や個別企業などのミクロないしメソ・レベルの事象に用いられており、マクロな社会や政治経済の現象を表すためにはやや不十分である。それらには、むしろシステムや構造・過程といったシステム論的概念が適切であり、「ポジティブ・システム」「ポジティブ構造」といった概念を導入することによって、マクロな理論としても発展することができるだろう。

³ ポジティブ心理学に関しては、島井哲志『ポジティブ心理学入門』（星和書房、2009年）：堀毛一也『ポジティブなこころの科学』（サイエンス社、2019年）参照。

リンジーらの理論はそのための起点をなすという点で極めて貴重である。ただ、一般システム論を念頭に議論を進めているので、抽象性が高く、具体的な政治経済や社会についての議論とは距離がある。そこでパーソンズの社会システム論を再考しつつ、具体的な人文社会科学の関係論を考えてみよう。

パーソンズは『社会的行為の構造』(1937年)において、それまでの社会科学の2伝統を統合する社会的行為の理論を構想した。英米的な実証主義的潮流とドイツ的な理念主義的潮流を検討して、その2つを統合する理論として「主意主義的行為の理論(voluntaristic theory of action)」を提起したのである。人間の行為に関して、経験論的理論は文化的・社会的条件を重視するのに対し、理念主義的理論は目的を成就しようとする意志と努力を重視し、目的と手段の関係として行為を捉える。この双方を共に把握することによって人間の「単位行為(unit act)」を説明しようとしたのである⁴。

ポジティブ心理学の洞察は、これと整合的である。リュボミアスキーらが「幸福図(チャート)」を提起して、人間の幸福水準は、遺伝子による設定値(設定範囲)と環境と意図的統御(主意的統御:voluntary control)という3つによって説明できるとした。セリグマンは「 H (幸福水準) = S (遺伝的設定範囲) + C (状況) + V (意図的制御)」という幸福公式として示している⁵。

当初はそれぞれが50%、10%、40%という概数が示されたが、もっと環境要因の影響が大きいなどの批判があり⁶、数字は撤回された。しかし人間の幸福要因が遺伝子などの生物学的条件、環境などの状況、意図的統御の基礎となる価値観・世界観の3つに影響を受けるという点は確かである。この中の状況と価値観・世界観はパーソンズの「主意主義的行為の理論」と共通しており、そ

⁴ パーソンズ理論に関しては、主として田野崎昭夫編『パーソンズの社会理論』(誠信書房、1975年)、高城和義『パーソンズの理論体系』(日本評論社、1986年)、中野秀一郎『タルコット・パーソンズ』(東信堂、1999年)による。

⁵ ソニア・リュボミアスキー『幸せがずっと続く12の行動習慣』(日本実業出版社、2012年)、マーティン・セリグマン『世界でひとつだけの幸せ』(アスペクト、2004年)。

⁶ たとえばアイザック・プリレルテンスキーの批判が「公正としての良さ」『公共研究』第14巻第1号、69-90頁にある。

れに生物学的要因が加わることによってさらに議論が発展していると言えよう。

またパーソンズ理論は「社会構想の学」を志向していた点で公共哲学との接点があり、「パーソンズ社会学は未完の公共哲学であった」（盛山和夫）という評がある⁷。以下ではこの注目すべき指摘にも注目しつつ議論を展開していこう。

たとえば公共哲学においては、行動単位の中でコミュニケーションや対話が重視される。たとえばユルゲン・ハーバーマスは「コミュニケーション的行為の理論」を展開し、ハンナ・アーレントは「人間の条件」において言語に基づく「活動（action）」を重視した。パーソンズはコミュニケーションに特に力点を置いていないから、この点で進展が見られると言えよう。

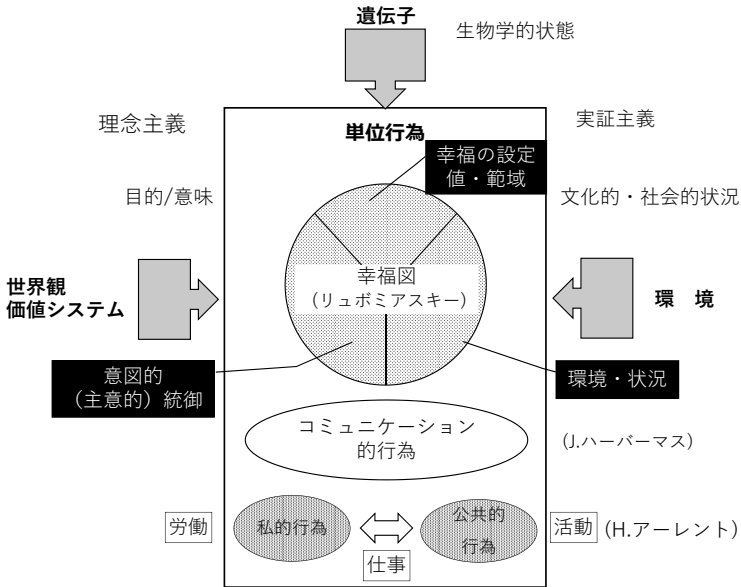
またパーソンズが行為の理論においては特に公私関係を整理の軸にはしていないのに対し、公共哲学の観点からは私的行為と公共的行為という区別が大切になる。アーレントの言う「労働（labor）」は生計を立てるための手段なので、私的行為の性格が強い。他方で「活動」は政治をはじめ公共的行為の中心である。「仕事（work）」には、コミュニティに寄与して後に影響を与えるという性格があるので、この双方の性格を持っていると言えよう。

パーソンズ自身は、行為理論を基礎にしてシステム論を発展させたが、システムからの視座を重視する余り当初の主意主義的行為の理論は後退したという批判がある。そこで、2 伝統の統合というビジョンを堅持し、上記の3 要素に基づく行為理論として展開することによって、公共哲学と整合的な動態的システム論を新しく構想しよう。ポジティブ心理学に立脚する社会システム論という意味では、これは「ポジティブ社会システム論」ということになる（第1図）。

もっとも、これは狭義の社会システムに限定される理論ではない。パーソンズ自身は、行為の一般理論を基礎にして「行為システム」を考えて、個人的行為の体系としてのパーソナリティ・システム、複数行為者の相互行為体系である社会システム、行為を方向付ける文化システムから行為システムが構成されていると考えた。人体に相当する行動有機体から欲求を通じてパーソナリティ・

⁷ 盛山和夫「公共哲学としてのパーソンズ社会学」（富永健一・徳安彰編著『パーソンズ・ルネッサンスへの招待』（勁草書房、2004 年、第1 章）。

第1図 主意主義的行為理論とポジティブ心理学・公共哲学



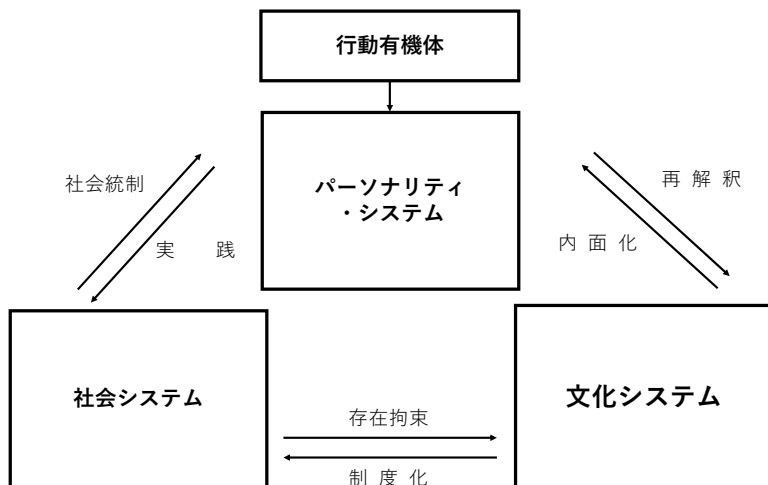
*筆者作成。以下、注記がない時は同様。

システムに影響があり、パーソナリティ・システムと社会システム、文化システムとの間に相互関係があるとしたのである（第2図）。

公共哲学やコミュニタリアニズムとポジティブ心理学を踏まえて、それを再構成すると第3図のようになる。行動有機体は生体システムと表記したが、簡単に言えば身体を指す。パーソナリティ・システムをパーソンズは、欲求（生物的ニーズ）・動機・価値/規範などの概念で説明したが、それらは感情（情動）・意志（意図）・智性（認識）という精神（心）の機能とほぼ相当する（第3図）。この2つのシステムにおける身心の間には、一方的な影響関係ではなく、相互作用がある。心が身体的健康に影響を与えることは、ポジティブ心理学が明らかにした重要な点である。身心、つまり生体システムと人格システム（パーソナリティ・システム）の双方をあわせて人間システムと呼ぶことができる。

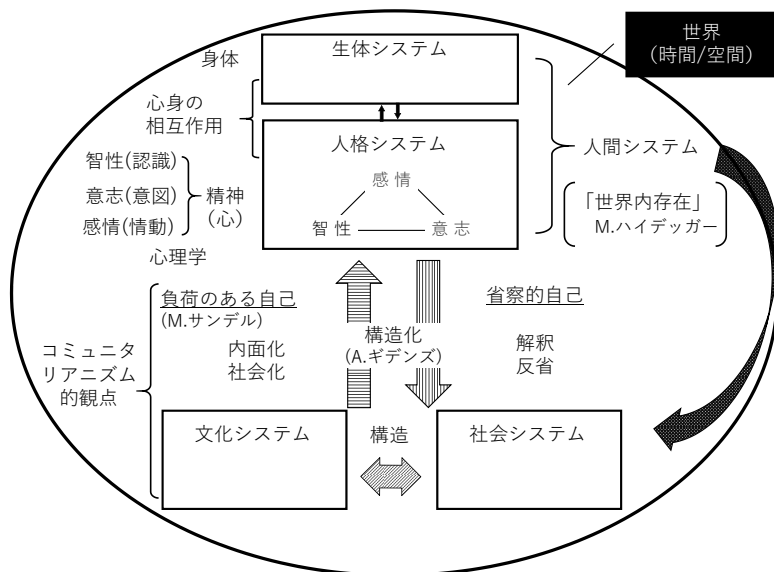
哲学的な観点から見れば、人間（システム）は、時間・空間からなる世界の

第2図 パーソンの行為システム



*中野秀一郎編（1990）『ソシオロジー事始め』6頁の表を加筆修正して作成した。

第3図 行為システム論の再構成



中に存在（ハイデガーの言う世界内存在）する。

もともとのパーソンズ理論ではパーソナリティ・システムと文化システムと社会システムとの間に双方向の影響関係が想定されていた（第2図）が、構造－機能主義としての定式においては、社会化・内面化という概念で「文化・社会システム→パーソナリティ・システム」という方向を一面的に強調するようになったという批判がなされている。この方向は、コミュニタリアニズムにおける「負荷のある自己」（サンデル）という見方と対応し、類似の批判がコミュニタリアニズムにも向けられている。

この点について、社会学者のアンソニー・ギデンズは「構造化」という概念を提起し、構造が人間に影響すると同時に人間は解釈や反省の過程を通じて構造に影響を与えるという双方向が存在することを理論的に明示した。この中の「パーソナリティ・システム→文化・社会システム」という方向は、ギデンズらが「再帰的（reflexive）」と言うような「省察的自己（reflective self）」である⁸。コミュニタリアニズムにおいても、サンデルはもともとこのような側面が存在することを自己観において述べていたが、後続の論者たち（デ・シャリットなど）によって、先述の批判に対してこの点を明示する議論がなされた⁹。

このシステム論は、身体・精神・文化・社会という4システムから成り、社会システムはこの1つだから、この全体を「社会システム」と呼ぶのは混乱を招きかねない。パーソンズはこの全体を「行為システム」と呼んでいるから、「ポジティブ行為システム」と呼ぶのが適切だろう。

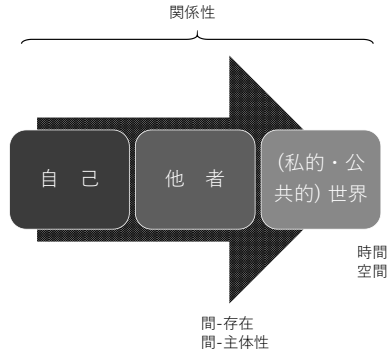
4. ポジティブ公共研究

このポジティブ行為システム理論における人間システムの考え方は、幸福研究やポジティブ心理学におけるウェルビーイング研究を基礎にしている。公共

⁸ アンソニー・ギデンズ『社会の構成』（2015年、勁草書房）、同『モダンティと自己アイデンティティ―後期近代における自己と社会』（2005年、ハーベスト社）。

⁹ このような論点については、小林正弥「マイケル・サンデルとリベラルーコミュニタリアン論争」（菊池理夫・小林正弥編『コミュニタリアニズムの世界』勁草書房、2013年、第1章、13－110頁）参照。

第4図 自他関係と世界



哲学における主要な概念とウェルビーイングとの関係を図示したのが第4図である。

公共哲学においては、己が他者と存在して世界を構成するという「自己－他者－世界」という哲学的図式（山脇直司）¹⁰を想定している。その「世界」という言葉は、西洋哲学ではハイデッガーの概念を意識しているが、日本語では時間（世）と空間（界）をもととは意味しているから、時空間という意味を含む概念としてもここでは用いている。

これは、関係性の世界である。自他関係が基礎にあり、他者との間で世界が成立している。それは、1人の単独者の世界ではなく、自他による間－存在（inter-being）ないし間－主体性（inter-subjectivity）の世界である。親密な人間関係からなる私的世界がある一方で、価値観・世界観の異なる他者との間で公共世界が形成されている。

そして時空間の中にある世界は、「人間的世界」と「物理的世界」とに分けて考えることができる。ハイデッガーの「世界」に対し、京都学派では、西田幾多郎が主として空間的な「場所」の概念を提起し、和辻哲郎が先述のように「人間間」の倫理を提起した。

¹⁰ 山脇直司『グローバル公共哲学』（東京大学出版会、2008年）。

これらを活かして公共哲学を図式化すれば、時間軸としては過去・現在・将来（未来）という展開を念頭に描き、特に将来世代や（世代継承）生成性（ジェネラティヴィティ）の観点を重視している。ポジティブ心理学でも、セリグマンが最近「予見する種（ホモ・プロスペクテウス）」という人間観を強調している¹¹ので、共通性が存在する。

他方で空間軸としては前図のようにローカル・ナショナル・グローバルなどの多層的空間を想定している。その中で自己と他者が存在し、その間に前述のような関係性が存在する。自己と他者は人間としての共通性・共同性・社会性・普遍性を持ちつつ、価値観・世界観の相違が存在しうるから、個人性・多数性・多様性・特殊性・差異性が存在する。その双方はリベラルとコミュニカルな側面のそれぞれに相当し、リベラル・コミュニタリアニズムの両翼をなす。

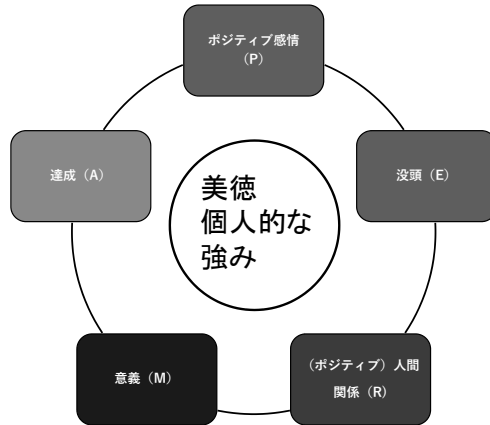
逆に言えば、自由型のリベラリズム・リバタリアニズムやポスト・モダン派は前者の側面だけを理論化する傾向があり、他方で保守主義は後者を重視して前者を軽視しがちである。これに対してリベラル・コミュニタリアニズムは双方を尊重しつつ、前述のように、その双方を媒介する概念として「公共性」を重視する。社会学者A・エティオーニはこの両極を「自律」と「秩序」とのバランスと捉えており、それを活かして「独立・自律」と「協調・秩序」の間の対理的関係と考えることができよう。

コミュニカルな傾向は、集合体（collectivity）や集団（group）の形成へとつながり、それらとの関係でも自己と他者から由来するこの対理的関係が存在する。しかも、集合体や集団は、しばしばある場所と密接な関係があると想定されることも多い。たとえば国民や住民という概念はその典型例である。もっとも一定の場所と結びつかない遊牧民ないしノマドという観念や、それによって表される現象も存在する。

さて、このような人間について、ポジティブ心理学で現在の標準的理論となっているセリグマンのモデルでは、いわゆる幸福を科学的にウェルビーイング

¹¹ Martin E.P.Seligman, Peter Railton, Roy F.Baumeister, Chandra Sripada, *Homo Prospectus* (Oxford, Oxford University Press, 2016).

第5図 セリグマンのウェルビーイング理論



(well-being) と呼び代えて、それを PERMA という 5 次元で計測して調査・研究することを主張している (第5図)。

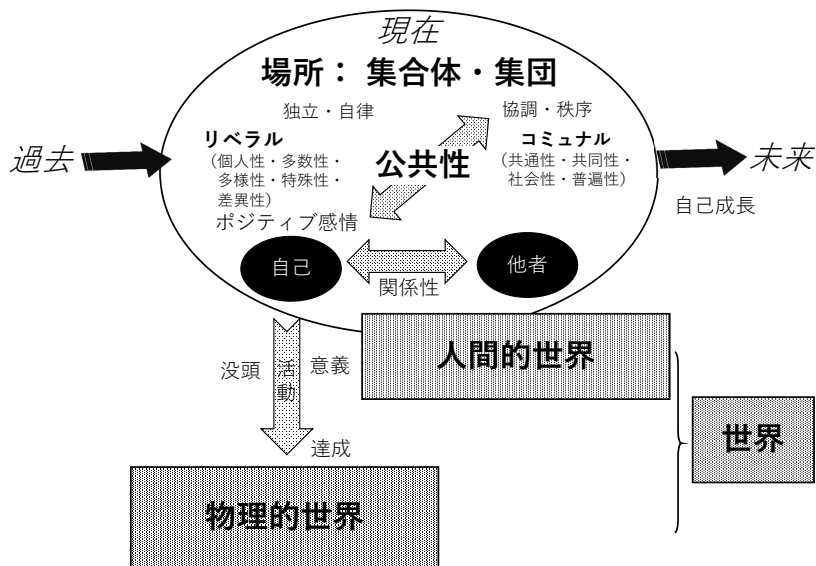
他者との良い人間関係を意味するのが「ポジティブ人間関係 (R)」であり、幸福のもっとも重要な要素がこれであるということは、幸福研究が一致して明らかにしているところである。これはもちろん自己と他者との「関係性」そのものを表す。

セリグマンは当初からポジティブ感情や没頭 (E) の他に人生や仕事などの「意義 (M)」もウェルビーイングの重要な構成要素だとしていた。功利主義をはじめとする快楽 (ヘドニア) を幸福とみなす快楽主義に対して、後者のように価値に関わる深く持続的な喜びを「善き幸福 (善福: エウダイモニア)」とみなして、本当の幸せに不可欠とするのが美徳主義と言えよう。意義は、対人関係でも、仕事のような物理的世界でも感じることもあるから、人間的世界と物理的世界の双方に関係している。

最後に、「達成 (A: achievement)」は、成功や実現のように、現実の物理的世界における結果を達成することを表す。

よって、ポジティブ感情以外の 4 つは、人間ないし自己と世界との関係を示

第6図 ポジティブな「自己-他者-世界」図式

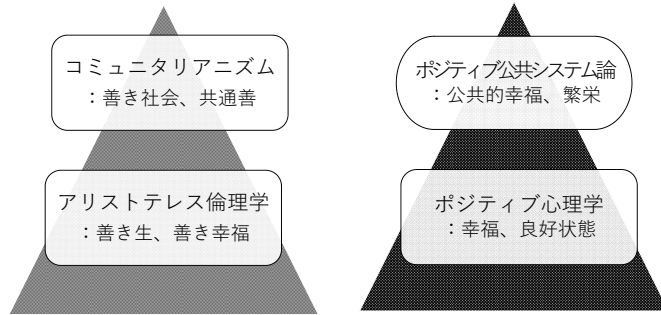


している。典型的には「ポジティブ人間関係」が人間的世界における他者との間の関係を示しているが、没頭や達成は主として物理的世界との関係を示しているし、意義は双方の世界との関係に関わっているからである。

「自己-他者-世界」図式は、ポジティブ・ネガティブ双方の要素を含んで示しているが、この中でポジティブなウェルビーイングを人間心理に即して示しているのが PERMA モデルであり、この2つを併用することによって、ポジティブな「自己-他者-世界」図式を考えることができる。このような図式に基づく公共研究は、ポジティブ心理学に立脚する公共研究という意味で、「ポジティブ公共研究」と言うことができよう（第6図）。

セリグマンらは、この5つの要素で測ることができるウェルビーイングは、個々人の美德と人格的強み（VIA）によって支えられており、美德や人格的強みを自覚して発揮できれば、ウェルビーイングも概して高まる傾向があるとしている。

第7図 個人と社会についての古典的哲学とポジティブな科学



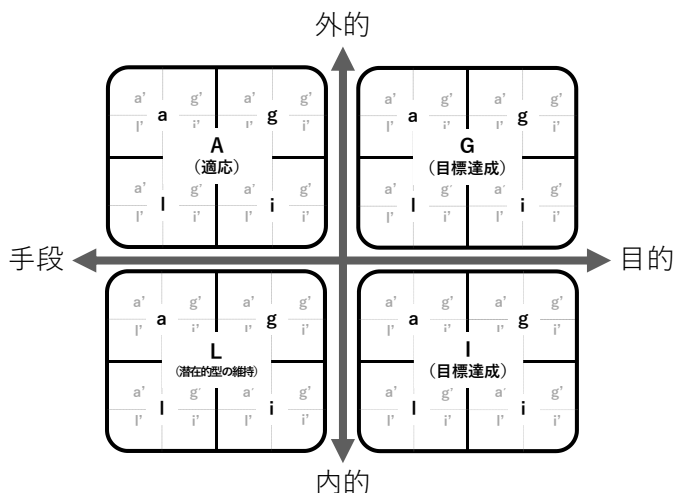
古典的にはアリストテレスが美德倫理を創始して、個々人の魂の美德・資質（アレテー）を発揮すればその人に固有の善き幸福（エウダイモニア）が実現するとしていた。セリグマンらのポジティブ心理学は、科学的研究により美德や人格の強みに注目してそれがウェルビーイングに影響するとしている点で、アリストテレス的な特色を持つ科学的心理学であると言える。

コミュニタリアニズムはアリストテレス以来の美德倫理と密接不可分な関係にあるから、ポジティブ心理学は公共哲学の中でも特にコミュニタリアニズムに親和的である。古典的哲学とポジティブな科学との対応関係を示すと、科学的なポジティブ心理学はアリストテレス的倫理学に対応し、それに基づくポジティブ公共システム論がコミュニタリアニズムに対応すると言えよう。アリストテレス倫理学とコミュニタリアニズムはそれぞれ、善き生と善き幸福（エウダイモニア）、善き社会と共通善の実現を目的にしている。同様に、ポジティブ心理学とポジティブ社会システム論はそれぞれ、幸福（栄福）やウェルビーイング（良好状態）、公共的幸福や繁栄の実現を目指している（第7図）。

5. ポジティブ公共システム論：AGIL 図式から AGILP 図式へ

パーソンズは、型の変数を経て、AGIL 図式に到達した。システムを A (adaptation: 適応)・G (goal attainment: 目標達成)・I (integration: 統合)・L (latent pattern maintenance 潜在的な型の維持と緊張管理) という4つの次

第8図 AGIL 図式とその下位分化



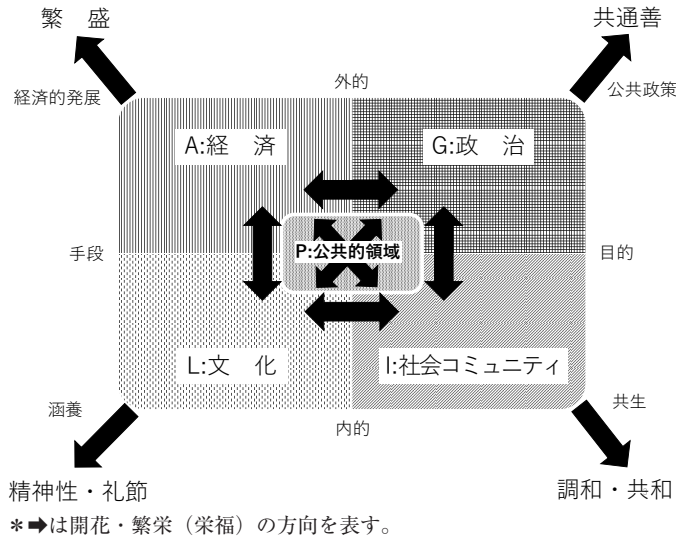
元の機能要件から説明するようになったのである。パーソンズ自身は様々な概念を用いてこの4次元の分類を説明しているが、「外的⇔内的」「手段⇔目的」という2軸による整理がわかりやすいだろう。これによって彼は様々なレベルの現象を統一的に説明するようになった。そこで、システムを維持するための機能という観点から、社会化・内面化のみを強調する印象が生まれたのだった。

AGILに対応して、経済システム、政治システム、統合システム、文化的・動機付けシステム（教育・文化）という4つの下位システムが分化し、それぞれの機能を主として担うとされ、それぞれのシステムがさらに4機能要件を満たすための下位システムに重層的に分化するとされた（第8図）。

この図式の難点は、既存のシステムの機能要件から考えるので、システムの維持・存続は説明しやすいが、その動的な変化が十分に理論化できないということである。パーソンズは後に『社会進化論（*The Evolution of Societies*）』（1977年）などを著してこの弱点に対応しようとしたが、AGIL図式のこの難点そのものは十分には克服されていない。

これに対して、「外的⇔内的」「手段⇔目的」という2軸やAGILそのものは

第9図 ポジティブ公共システム論のAGILP図式



用いつつ、それぞれの下位システム間の相互作用や、それらの下位システムと公共的領域との間の関係を重視する理論を考えてみよう。Iに対応する下位システムは、AGIL図式では一般に社会統合となっているが、後述するようにパーソンズ自身は晩年に「社会的」コミュニティ（societal community）という概念を用いたので、それを採用している。

この図式の眼目は、パーソンズのAGIL図式が社会システムを維持する機能から構成されているのに対し、それぞれの下位システムが発展するポジティブな「理念」を示したことである。経済・政治・社会コミュニティ・文化それぞれに対応するのが、繁盛（prosperity）、共通善、調和・共和、精神的性・礼節（civility）であり、これらは経済發展、公共政策、共生、涵養（cultivation）によって促進されたり、育まれたりする。これらの理念は、システムを維持する機能としても役立つが、それを越えた理想を含んでいる。システムをさらに發展・進化させるポジティブな方向性を示しており、それによってシステムの変化の可能性が含意されているわけである（第9図）。

また AGIL 図式では I (integration) の機能を満たす下位システムが社会統合のメカニズムとされていたので、システム維持という保守的色彩が濃かった。これに対し「社会コミュニティ」という概念は、維持・存続だけではなく、生成発展という動態的な方向をも含みうるので、これを用いた。

パーソンズは社会的発展に関して、F・テンニース以来の「ゲマインシャフト／ゲゼルシャフト」（英語では「コミュニティ／社会」）という2項対立的図式を超えた理論を構成するために「型の変数」を提起した。その上で、閉鎖的で小さな「共同体」とは異なって、大きな分化した「社会」におけるコミュニティ的側面に注目して、この2項対立を超えるような概念として「社会コミュニティ」を提起した。それは、「社会システムの成員（個人や集合体）の個々の地位に応じた規範を動員して、彼らの忠誠（制度化された連帯）を確保し、集合的または公共的な利益と必要に即応していく働き」であり、「社会におけるコミュニティ的機能のこと」と説明されている¹²。この「社会 (societal)」は、個々人の人間関係という意味の「社会的 (social)」を超える大きな社会に関する形容詞であり、このミクロな「社会的」と区別するために「社会コミュニティ」という訳語を用いる。

1960年代後半から、社会的進化やアメリカ社会、エスニシティなどを説明する際にパーソンズはこの概念を発展させていった。没後に『アメリカ社会——社会コミュニティの理論』（2007年）に収録された草稿でうかがえるように、彼は最期までこの考え方を精力的に追究していたと言えよう¹³。それは初めに、多元的で構造的に分化した動的社会において、メンバーシップや共通の文化的志向があることを指す概念として提起された。そして、伝統の維持・発展への責任を託されている信託的アソシエーション (fiduciary association) であり、帰属的・契約的（さらに制約・不自由、不平等・平等など）という2重の要素を

¹² 新陸人・中野秀一郎『社会システムの考え方』（有斐閣選書、昭和56年）、118頁。

¹³ Talcott Parsons, *American Society: A Theory of the Societal Community* (New York, Routledge, 2007)；油井清光『パーソンズの社会学理論の現在』（世界思想社、2002年）、第4章「パーソンズにおける社会的『共同体』と公共性」。

持つとされるようになったのである¹⁴。

筆者たちはコミュニティアニズムの発展を目指して、「共同体（コミュニティ）／結社（アソシエーション）」という二項対立を超えるために「コミュニティ・アソシエーション」ないし「アソシエーション・コミュニティ」という概念を提起した¹⁵。社会コミュニティは、これに正しく相当する概念なのである。

このような社会コミュニティには、社会統合の機能だけではなく、共生によって調和ないし共和を実現するという理念がある。共和とは、共和主義との関連で、人々が共に調和を実現するという理想を表すための表現である。

ただ、このような理念は、静態的に実現できるものではない。社会コミュニティは同質的な共同体とは異なって、多様な価値観・世界観や考え方が存在するから、議論による相互理解によって、その間の差違を超えて調和を目指す必要があるし、それによって社会コミュニティが生成変化する必要もありうる。そのために重要なのが、公共圏・公共空間ないし公共的領域である。

これは、他の3下位システム、つまり経済・政治・文化にも必要であり、公共的領域における議論によって、これらの3システムも変化・発展しうる。つまり、公共的領域が、下位システムやさらには全体の社会システムの変動を可能ないし容易にしている。そこでこれを図の中央に示している。同時に各下位システムの間にも相互作用があるから、パーソンズ理論と同様に、それを中央に図示している。

なお、パーソンズは下位システムが時間的に相互作用をしていくという意味で「位相」という表現を用いているが、これらの機能やシステムは今日の世界では同時かつ継続的に存在しているから、それには主として領域という概念を

¹⁴ Giuseppe Sciortino, "The Societal Community : Conceptual Foundations of a Key Action Theory Concept," CDAMS (Center for Legal Dynamics of Advanced Market Societies, Kobe University) Discussion Paper, September 2004. この概念の初出は、社会的進化を論じた *Societies. Evolutionary and Comparative Perspectives* (Eglewood Cliffs, Prentice-Hall. 1966) だという。

¹⁵ 木下征彦「コミュニティへのアプローチーコミュニティアニズムの人間観から」(菊池・小林編、前掲書、第3章、161-203頁)。

用いる。

今日の社会では、政治をはじめとする公共的領域も継続して存在している。他の4領域にも、公共的領域が存在しているが、一定の周期で、問題が生じてくると公共的な議論や行為・政策が特に必要になる。各領域について、その時期を「公共的位相」と呼ぶことにしよう。逆に言えば、そのような必要がない「非公共的位相」と「公共的位相」が繰り返されるわけである。

このような図式により、パーソンズ理論の静態的・現状維持的・保守的という難点を乗り越えて、社会システム論に動態的・変革的・進歩的な性格を加えることができよう。この進展の方向は、先述した4理念によって表されているが、それを包括的に表現するのが、社会システムの「開花・繁栄（栄福）」ということになる。ポジティブ心理学ではセリグマンらが最近では幸福に代えてフラーリッシュ（flourish）という概念でポジティブな方向を示している。この翻訳は難しいが、flowerと同じ語源なので、開花・繁栄としたり、幸福とまとめて開福・栄福という言葉を用いたりしている。

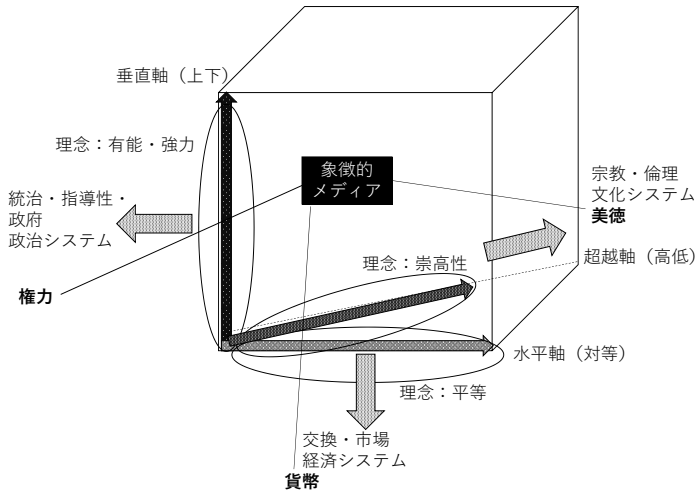
このような動態的理論を可能にしている鍵が公共的領域・位相の付加にあるので、AGIL図式にP（public）を加えてAGILP図式と呼んでおきたい。この図式によって、ポジティブな方向に社会が動態的に変化する可能性を示すことができるようになる。パーソンズが静態的社会システム論と批判されるのに対、これは動態的なポジティブ社会システム論である。もっとも社会コミュニティはこの中の一部だから、この総体を社会システムと呼ぶよりも、鍵となる公共性に注目して公共システムと呼んだ方がよいだろう。つまり、これは「ポジティブ動態的公共システム論」なのである。

6. 3次元精神空間と重層的構造－機能分析

この4象限の中で、社会コミュニティはその下位システムの基礎をなしているという点で性格が少し異なっている。コミュニタリアニズムから見れば、それは政治・経済・文化のシステムの場合や空間を構成している。

この基礎には関係性に対する人間の感覚が存在する。筆者は哲学的思想とし

第 10 図 3 次元の精神空間



て、カント的認識論を発展させて、要約的には次のように考えている。

——人間は目に見える現象を縦・横・高さという3次元で把握する先天的（先験的）な感性的認識枠組みを持っており、それを数学的に表現したのがデカルト－ニュートンの3次元空間である。そしてこの感覚的認識を人間相互の関係にも類比して捉え、意味の世界でも人間と他の主体や現象との関係を同じく縦・横・高さによって類比的に認識するという認知的枠組みを持っている。この結果、他の人間を上下関係、平等関係で捉え、天や不可視の超越的存在を高低関係と捉える。さらに、人間集団としてのコミュニティは、平面的な場所や空間に類比して把握するのである。——

これに基づく下位システムの展開を3次元空間に図示し、物質的・現象的空間と対比してそれを「精神空間（mental space）」と呼ぼう（第10図）。

縦軸は垂直性に即して上下関係を表す。制度化するとそれは、古代において分化して確立した政治権力や国家となり、政府や政治システムが成立する。この理念は有能・強力であり、ガバナンス（統治）やリーダーシップ（指導性）として現れ、その象徴的（相互交換）メディアは——パーソンズも政治システ

ムについて考えたように——権力である。

横軸は水平性に即して平等な関係を表す。制度化するとそれは、近代において分化して確立した特定の交換経済となり、対等な主体からなる市場や経済システムが成立する。この理念は平等であり、その象徴的メディアは——パーソンズが市場システムについて考えたように——貨幣である。

高低の軸は超越軸と呼ぶことができる。それは超越性に即して精神的な高低を表す。制度化するとそれは、中世において分化して確立した宗教や倫理となり、精神性や学芸などの文化システムが成立する。この理念は崇高ないしスピリチュアリティであり、その象徴的メディアは美德と考えられよう。これは、パーソンズ理論における「価値コミットメント」に対応する。

なお権威や卓越性は、垂直軸と超越軸の双方に関わる象徴的メディアと言える。

時代や地域によって、これらの軸に即した理念の働きは強くなったり弱くなったりするので、時間的な「位相」という表現もこの点では適切である。この3次元空間においてその方向や強さはベクトルで表示できる。それに応じて政治・経済・文化の制度にも盛衰がある。なお、この「関係性の精神空間」については、ポジティブ心理学においてジョナサン・ハイトが3次元の社会的空間（親密さ、階層、神聖性の3次元）¹⁶ という表現ではほぼ同じものを示している。また物理的な4次元時空間とあわせて考えれば、物理的時空間と精神（的）空間があわせて7次元時空間をなしていることになろう。

このような精神の3次元構造が基礎になって、現実の世界で具体的なシステムが歴史的に展開している。パーソンズは安定的な要素（変数）を構造、変化しやすい要素を過程と呼び、構造が維持できる機能という観点から「構造－機能分析」という表現を用いた。この「構造」は、主として可視的な現象的・制度的な構造を指している。これに対して、精神の構造は文化の領域に存する深層の構造だから、通常の「構造」と対比して双方を「深層構造」と「表層構造」

¹⁶ ジョナサン・ハイト『しあわせ仮説』（新曜社、2011年）、268頁。

と呼ぶことができよう。この観点からすれば、この双方の構造とその維持という機能を分析するという意味において、(深浅の)重層的構造-機能分析と言うことができよう。

これを基礎にして、公共システムを描き直すと、**第11図**のようになる。**第5図**における垂直軸に即して政治システム、同じく水平軸に即して経済システム、超越軸に即して文化システムが展開しているので、中心の3つの図形によってそれらを示している。3次元の深層構造は、文化システムと密接に関係するものの、政治・経済にも影響するので、これらの3下位システムとして表層構造においては展開しているのである。

時間的には過去・現在・未来という3時制が存在する。世代という観点からすれば、過去世代・現在世代・将来世代ということになる。

空間的には社会システムはローカル・ナショナル・グローバルという複層的(表層)構造をなしており、地方的・国民的・地域(リージョナル)的・地球的なコミュニティというように、3層以上の多層的社会コミュニティが存在する。図では便宜上、地球的・地域的と国民的・地方的と2層にして示している。地球のコミュニティが生成中であるように、これらはみな確立していて不動なわけではなく、動態的である。さらにその外部には自然というエコロジカル・システムが存在している。動植物もコミュニティを構成するとみなせば、これはエコロジカル・コミュニティでもある。

この中でナショナルな社会コミュニティに焦点をおけば、その中に政治・経済・文化のシステムが存在し、それらの間には実際には双方向の相互作用がある(⇔で示される)。それらは、それぞれ政府、市場、宗教・倫理・学芸・教育などの制度として展開している。

さらにそれら全ての基礎に人間システム(**第3図**参照)が存在する。また地方コミュニティの下に基本的コミュニティとして家族が存在し、それは基本的に私的領域に位置付けられる。

実際には今でも政治にも利益集団や派閥・コネなどを通じて、私的利益が入り込んでくるので、私的領域の部分も少し存在することを示してある。他方で、

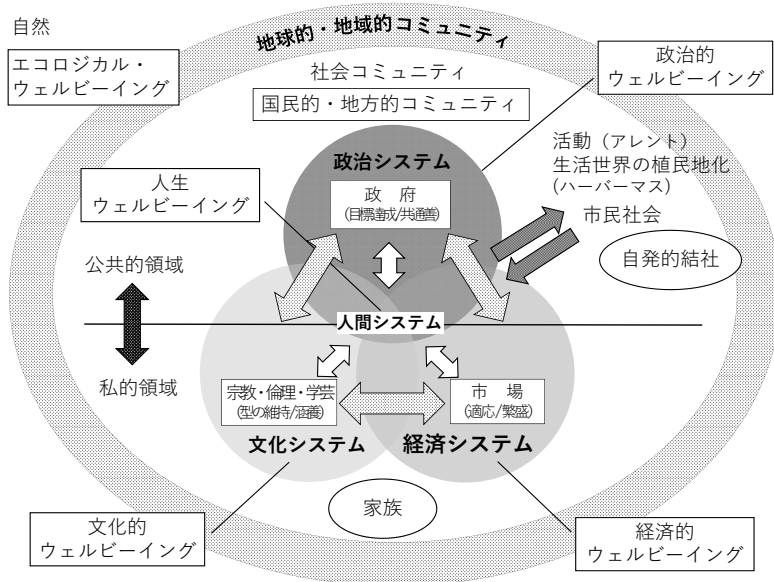
経済システムや文化システムは、自由民主主義体制では基本的には私的ないし民間領域とされている。ただ、企業などの民間経済主体でも公共的役割を果たすこともあるし、経済システムにも中央銀行のように公共的役割を担っている部分がある。文化システムに関しては、組織的宗教は政教分離の原則によって民間領域に位置するが、倫理や学芸・教育に関しては、公教育で扱う部分も存在する。よって3つの下位システムは、それぞれ公私いずれかに比重はあるものの、現実には双方に関わっている。

多くの社会科学の理論は、この枠組みによって説明することができる。たとえば市民社会論は、国家という公的な政治システムに対する民間の市民社会の存在とその意義を重視している。その中にも、市場経済を市民社会に入れて考える立場（ヘーゲル以来の伝統、ジョン・キーンら）と、市民社会を市場経済と区別してNPO・NGOなど民間の非経済的自発的結社を中心に考える立場（ハーバーマスやマイケル・ウォルツァーなど）がある。

またH. アレントやJ. ハーバーマスの公共性の議論は、この図式の社会コミュニティにおける公共的領域に相当する。後者のいう「市場・行政システムによる、生活世界の植民地化」は、経済・政治システムによる社会コミュニティに対する抑圧・圧迫を意味している。アレントやハーバーマスの思想は、言語による活動（アクション）やコミュニケーション的倫理によって社会コミュニティを活性化して、政治ないし経済システムの公共性を再生しようとする構想だと言える。

この分析枠組みは、人間システムを基底におきながら、**第9図**のAGILP図式の中のIに相当する社会コミュニティ（+自然）を基礎的な場として、その中でAGLの機能に相当する経済・政治・文化システムの相互関係を、精神的な3次元構造に対応する3領域の3元論的構図として描き、さらにPに相当する公共的領域・位相との関係を明示したものである。公共研究のこれまでのプロジェクトでは政治・経済・コミュニティという3元論的図式を提起していたが、コミュニティの中で扱われていた文化を独立させて政治・経済と並ぶ下位システムとし、コミュニティを基礎に再編成して、公共性との関係を明示した

第 11 図 複層的、3 領域・システムの相互関係とウェルビーイング



* 各下位システムの () 内は「機能・目的」を表す。

ことになる (第 11 図)¹⁷。

この 3 次元が展開する時空間を時間的概念としての「位相」と空間的・場所的概念としての「領域」と呼ぶ。これは、社会システムの 3 機能やそれぞれの下位システムの理念と対応する。政治・経済の領域は、パーソンズ同様に目標達成・適応の機能に対応する。文化の領域は、パーソンズの言う「統合 (I) と潜在的型の維持 (L)」に対応することになるが、「型の維持」と縮約しておこう。第 9 図に示したとおり、各々のサブ・システムの理念は共通善・繁盛・涵養である。これらの 3 機能により社会システムが維持され、これらの 3 理念・目的により社会システムは開花・繁栄して榮福がもたらされる。

¹⁷ 公共研究における議論としては、たとえば『公共研究』第 5 巻第 2 号、2008 年 9 月、特集「公共研究の可能性」、特に小林正弥「近代的学問方法論を超えて——多次元・多位相・多水準の友愛公共学へ」30-43 頁を参照。

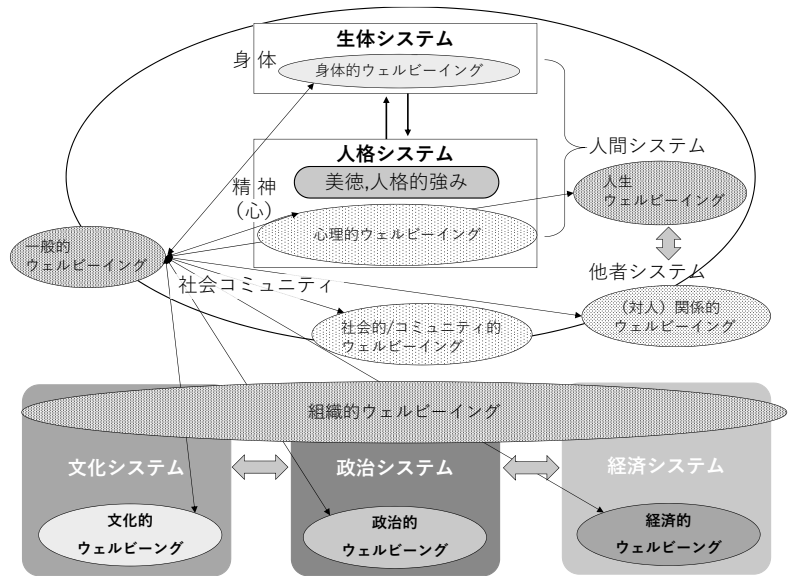
パーソンズのシステム論ではシステムの維持・存続のための社会化に重点が置かれがちだったのに対し、人間システムを基底において3つの領域や下位システムなどとの関係を両方向の相互作用($\Leftrightarrow$)によって示すことによって、「3領域・下位システム→人間」という方向だけではなく、「人間→3領域・システム」という方向の存在も明示した。また公私区分と公共的領域を示すことによって、下位システムにおける公共性や、公共的な理由による下位システムの変化を説明することを可能にし、静態的というパーソンズ理論の難点を乗り越えて、動態的なシステム論を展開している。システムは単に機能要件を満たすことによって維持・存続するだけではなく、それぞれの理念や目的の実現に向けて動態的に変化・発展すると想定されているのである。

なお、幸福研究やポジティブ心理学においては、通常は一人の人間の人生(生活: life)を念頭にその心理的なウェルビーイングを調査して議論しているので、「人生(生活)ウェルビーイング」という概念でそれを示している。人間関係は大事なので、それを特に「(対人)関係のウェルビーイング」と示す場合もある。

ポジティブ公共システム論においては、さらに下位システムや自然との関係におけるウェルビーイングも調査し議論する必要がある。それらを「エコロジカル・ウェルビーイング」や「政治的・経済的・文化的ウェルビーイング」と示している。政治的・経済的・文化的ウェルビーイングは組織に関わる人が多いので「組織的ウェルビーイング」という概念を用いることもある。身心(生体システムと人格システム)や、自他(人間システム、他者システム)などは、垂直・水平・超越の3次元とは別の次元にも関わるので、これらの全体を「多次元的ウェルビーイング」として第3図に即して示すと、第12図のようになる。これらのシステム相互関係は、今後の重要な研究主題となるだろう。

以上を分析枠組みとしてまとめれば、「(コミュニティの規模の)多水準で(精神空間の)3次元・領域による3部分システムからなる社会システム論」ということになる。コミュニティを「グローバル・ナショナル・ローカル」に絞り、空間を精神空間だけについて考えれば、「3水準、3次元・3領域」の分析である(第1表)。

第 12 図 多次元的ウェルビーイング



第 1 表 3 時制・水準・次元・領域の分析枠組み

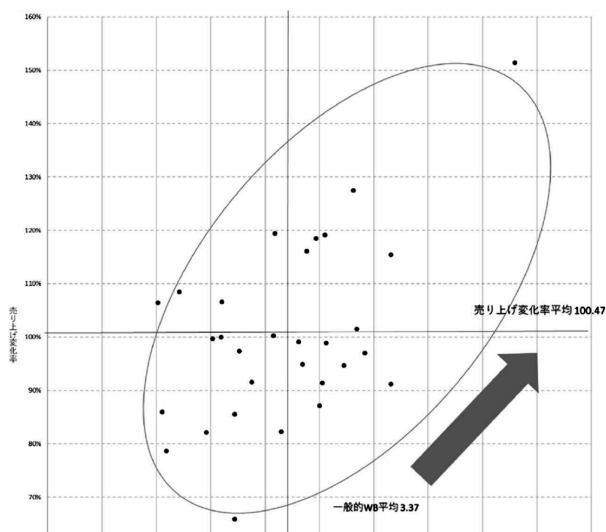
3 時制	3 層の空間的水準	3 次元（理念）	3 領域（機能 / 目的）
過去	ローカル	垂直（有能・強力）	政治（目標達成 / 共通善）
現在	ナショナル	水平（平等）	経済（適応 / 繁盛）
未来	グローバル	超越（崇高・精神性）	文化（型の維持 / 涵養）

7. 食品企業におけるウェルビーイングとパフォーマンス

この理論に即した事例として、経済システムと政治システム（国際関係・地域統合）における調査や分析を紹介しておこう。いずれも詳細は別稿で説明するので、ここでは輪郭を要約的に示すにとどめる。

まず、ある食品企業（店舗数 200 以上）におけるウェルビーイングとパフォーマンスの関係について、2017-2018 年に店舗（30 店舗）や工場（2 工場）における従業員（それぞれ 162 人、243 人）のポジティブな心理的特性（人生 [の]

第13図 一般的WBと売り上げ変化率（調査月）



ウェルビーイング、職場〔の〕ウェルビーイング、楽観度、美徳、幾つかの人格的特性などを計測し、前年度比売り上げ変率や作業効率（串刺し本数）をはじめとする業績（パフォーマンス）とそれとの関係を調べた。

初めに、前年度比で売り上げ変化率が上位の5店舗（25人）と下位の5店舗（21人）を比較したところ、ウェルビーイングなどの調査項目（ポジティブ感情、人間関係、職場〔の〕達成、自律、動揺しにくさ、満足度）のポジティブ度に有意な差があり、上位店舗の店長とそれ以外の従業員や、上位店舗店長と下位店舗店長などで人生ウェルビーイングなどポジティブ度の平均に有意な差があった。

続いて、t検定によって上位8店舗従業員（41人）と下位9店舗従業員（37-38人）のポジティブ度には自律・ポジティブ感情などで有意な差があることがわかった。相関分析によって、従業員におけるポジティブ度（職場達成・ポジティブ感情・人生ウェルビーイングなど）や悲観主義と調査店舗の売り上げ変化率との間には有意な正の関係があった。店長のポジティブ度とパフォーマンス

スの関係では、ポジティブ感情・人間関係などの人生ウェルビーイングや、超越性や節制などの美德、悲観主義が有意であり、店長以外の従業員のポジティブ度とパフォーマンスの関係では、自律・勇気・素直・職場満足度や悲観主義が有意だった。ここでは、人生ウェルビーイング（一般的ウェルビーイング）¹⁸と店舗売り上げ変動率の相関の散布図を示しておく（第13図）。

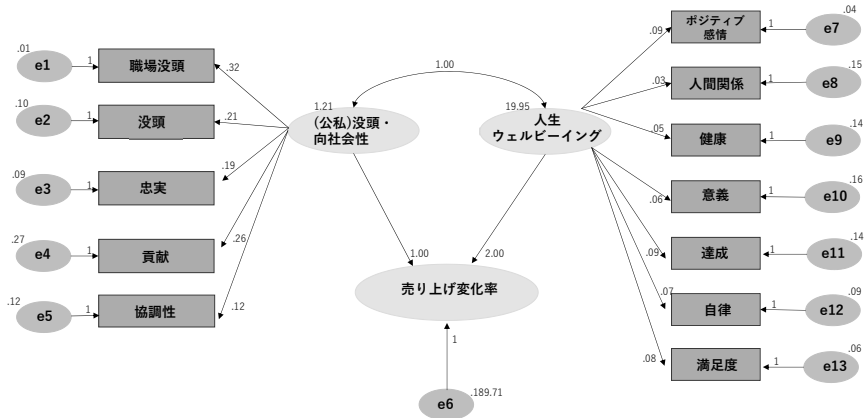
また質問項目の因子分析によってポジティブな因子を調べると、人生ウェルビーイング（幸福度・ポジティブ感情・満足度など）、向社会性（社会的貢献・職場貢献への意欲や忠実など）、美德（知・勇気など）、職場ウェルビーイング（職場満足度・職場幸福度など）という4因子が浮上した。それを元にする共分散構造分析によって因子とパフォーマンスの関係を説明するモデルを探索したところ、私生活を含めた人生ウェルビーイングが店舗・工場のパフォーマンスと正の方向でもっとも関係していることがわかった。職場ウェルビーイングよりも人生ウェルビーイングの方がパフォーマンスと強く関係していた。人生ウェルビーイングほどではないものの、没頭・向社会性が店舗のパフォーマンスと、美德が工場の作業効率と正の方向で関係していた（第14・15図）。

さらに調査月の前後も29ヶ月（店舗）・18ヶ月（工場）にわたって売り上げ変化率を調べたところ、店舗では調査月の前よりも後の方に人生ウェルビーイングなどのポジティブ度との相関が高くなっている場合があった。これによって、人生ウェルビーイングがパフォーマンスに影響を与えるという因果関係の存在する可能性が店舗については高まった。

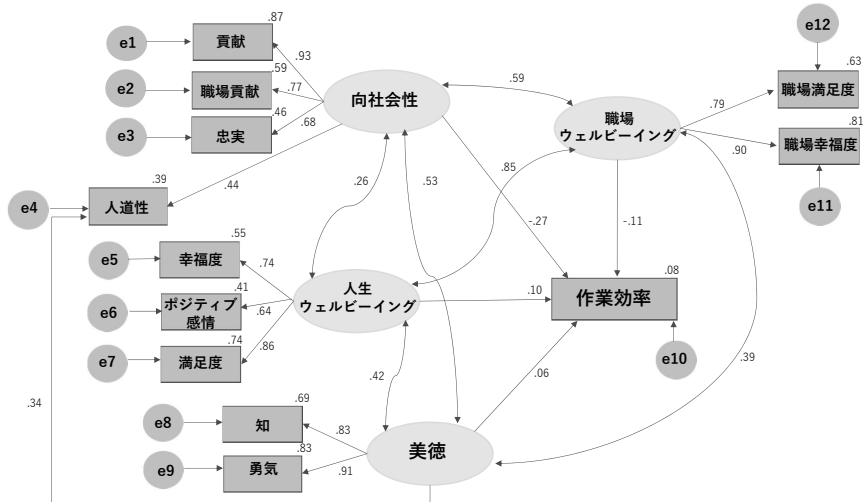
以上から、この企業においては人生ウェルビーイングをはじめポジティブ度が店舗などのパフォーマンスに好影響を与えているという可能性を想定できる。つまり、経済システムの中の一主体においては、人間システムの人生ウェルビーイングや美德・人格的特質（向社会性）が経済的業績に良い影響を与えているのである。これは一事例に過ぎないものの、ウェルビーイングが高まれば経済的繁栄につながるという一般的可能性を想像することができる。職場ウェルビー

¹⁸ この場合は、「PERMAそれぞれ1項目の合計」×5+幸福度を16で割った数値（一般的ウェルビーイング）を用いた。

第14図 ポジティブな因子（4因子）



第15図 ポジティブな因子（4因子、3変数）



イングは、第12図では組織ウェルビーイングの一種と考えられるが、これよりも人生ウェルビーイングの方がパフォーマンスに対する影響が大きいということも注目に値しよう。

第2表 日本周辺の国際関係分析

3 時制	空間的水準	3 次元	3 領域
過去：①戦争責任、② ③戦争責任	地方的：①・③沖縄尊重、 ②沖縄軽視	垂直：②	政治：②新権威主義化、 ①・③民主主義の回復 と擁護
現在：①護憲・立憲 主義、②改憲、③立 憲主義	国民的：②国家主義	水平：①・③	経済：②政治的介入、 ①・③自律性の回復
未来：①平和主義、 ②日米同盟、③東ア ジア共同体	地域的：③東アジア協調	超越：(③)	文化：②政治的介入、 ①・③自律性の回復
	地球的：①国連中心主義		

8. 多水準、3 次元・領域の分析と規範理論——日本周辺の地域統合

次に、日本周辺の国際関係や地域統合にこの分析枠組みを適用して考えると、次のように整理することが可能である（第2表）。

大きく見れば、戦後は平和憲法の理念に基づく平和主義的路線が取られていたが、自民党政権によって日米同盟が段階的に強化され、安保法「成立」によって平和主義は事実上放棄された。他方で、民主党・鳩山政権下では東アジア共同体構想が提起されていた。そこで、「①平和主義、②日米同盟強化、③東アジア共同体」という3つの路線や構想を考えて簡単に整理してみよう。

これは国際関係についての「3 時制」の中の「未来」に基本的に相当する。これは、過去や現在にも対応する。過去については、②が戦争責任論を自虐的として批判し周辺諸国に高圧的・批判的な態度を取り上げがちであるのに対し、①や③は戦争責任の自覚と周辺諸国への謝罪などについて真剣である。現在については、②が改憲論、①や③は護憲論や立憲主義の擁護を主張する。

空間的水準に関しては、①が国連中心主義であるのに対し、②は国家主義的、③は東アジアとの協調を重視する。①・③は沖縄の人々の意志を尊重するのに対し、②はそれを軽視し中央の意向を押しつけようとする。

3 次元に関しては、①や③は水平的な民主主義を重視するのに対し、②は垂

直的な国家主義や権威主義に傾いている。超越的な要素はあまり関係しないが、鳩山政権が「友愛」も掲げていたことを考えれば、③がやや超越的な軸と親和的である。

3領域に関しては、政治領域について、②が前述のように新権威主義的になりつつあるのに対し、①・③は民主主義の回復と擁護を主張する。経済・文化領域については、②が政治的圧力を加えているのに対し、①と③は自律性の回復を主張すると思われる。

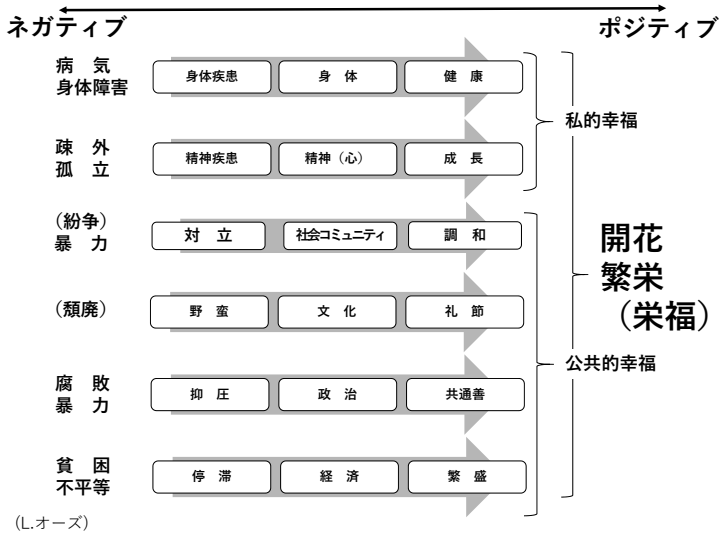
そして与党支持の諸団体は②を、野党支持の団体などは①や③を推進するように働きかけている。

トランプ政権の誕生は、アメリカの国際協調主義の後退と一国主義の勝利を通じて、国際的秩序に大きな影響を及ぼしつつある。日本における安倍政権の勝利は、安保法をはじめとする内外の政策を追認する結果をもたらし、日米の国際的恩顧主義の強化と対中韓関係の悪化をもたらした。世界的な国際協調主義の失墜による地球的統合のビジョンの消滅と、日本における「①平和主義・国連中心主義の放棄、②日米同盟の強化を目指す対米追従主義、③東アジア共同体構想の崩壊」を進めたわけである。

このように、国際関係や地域統合を考える際にも、時制・空間的水準・次元・領域は深く関連して連動している。そして、これらはさらに政治的心理や人間心理一般に関連している。戦後に生まれた政治心理学は、ナチズムなどの権威主義体制が権威主義的パーソナリティ（アドルノら）に支えられていたことを明らかにした。同じようにトランプ大統領や安倍政権の誕生や持続は、第12図で示したように、政治的ウェルビーイングや一般的ウェルビーイングの動向によって影響を受けているからである。

従って、日本周辺の国際関係を考えるにあたって、基本的主体たる国家だけでなく国家内部における人間相互の関係性（自他関係など）を分析するとともに、さらに人間という主体の内部における心理的要因や心身関係などの関係性を分析することが、究極的には必要になる。そして人間相互の関係性は、垂直・水平・超越という3次元の関係性として展開して政治・経済・文化の3領

第 16 図 6 部分システムにおける栄福



域のシステムが発展し、相互の関係性が重要になる。もちろんここには多様な水準や規模の主体や相互の連関性が存在するから、その分析が大事なのである。

分析の後に規範的結論を見出すことはできるのだろうか。パーソンズ理論ではシステム維持が目標ようになっていたのに対し、ポジティブ社会システム論では様々な部分（下位）システムにおいてネガティブ/ポジティブな方向が示されている。この中でポジティブな望ましい方向への展開や発展がセリグマンらのいう開花・繁栄、すなわち栄福（flourish）をもたらすことになる（第 16 図）。

6つの部分システムについて「ネガティブ/ポジティブ」として代表的状況を例示すると、人間システムにおいては身心、つまり身体と精神があり、それぞれについて「身体疾患/健康」「精神疾患/成長」が考えられ、この中のポジティブな方向が私的幸福感をもたらす。同様に、AGILP 図式における社会コミュニティ、文化、政治、経済においては、それぞれ「調和/対立」「礼節 (civility)/野蛮」「共通善/抑圧」「繁盛/停滞」などが考えられる。この中のポジティブ

な方向が公共的幸福をもたらす。私的・公共的幸福が榮福につながるわけである。

オーズの「繁榮可能性理論 (thrivability theory)」では、問題状況として特に病気・身体障害・疎外・孤立・暴力・貧困・不平等を挙げている¹⁹が、**第16図**では上記の6つのシステムにおけるネガティブな方に位置付けて、紛争・頽廃などを付加して示した。

これらは例示ではあるものの、パーソンズのシステム論では個々の下位システムにおける発展の方向が明示されていないのに対し、このような明暗の方向性を認識することは重要である。

日本周辺の国際関係について起こりうる結果を例示すれば、人間システムにおいて身心に不調のある人が増えるとたとえばルサンチマンが増えて右派的ポピュリズムが強くなるといった現象が生じやすい。社会コミュニティにおいて、日韓のような国民水準で対立や紛争が生じれば、当然、国家間の外交関係が緊張する。文化システムにおいて、野蛮や頽廃が広がれば、粗野ないし攻撃的な言動が増え、緊張を加速する。政治システムにおいて不正や抑圧が生じれば、不正で強権的な国家となり、周辺諸国を「敵」とみなして敵対的行動を取りやすい。経済システムにおいて、不況などの停滞が生じれば、国民の不満を逸らすために対外的な強硬姿勢を取りやすくなる。これはネガティブで不幸な方向である。

これらに対して、身心が健やかな人が増えれば、政治経済も穏健になりやすいだろう。国民間の友好関係や調和、文化における穏やかで上品な礼節、政治における国際的・国民的共通善、経済的繁盛がそれぞれのコミュニティで生じれば、国際的にも友好関係が広がりやすいだろう。これがポジティブな榮福の方向である。

もっとも単に正負の方向というだけではなく、これらの部分システム間で緊

¹⁹ Lindsay G. Oades, "Don't Pursue Happiness, Prepare for Wellbeing," (ビデオ) <https://education.unimelb.edu.au/cpp/assets/cpp-news/dont-pursue-happiness,-prepare-for-wellbeing> 本文の説明は、千葉大学サテライトオフィスで開催したポジティブ政治心理学セミナー (2019年12月5日) におけるオーズ教授の講演による。

張関係が生じて、相互の調整やバランスが必要になる場合もある。たとえば経済的不況が生じて積極的財政政策などの政治的介入が望まれる場合は、政治システムと経済システムとの間で、前者から後者への働きかけがなされることになる。隣国間で外交的緊張関係が生じている時に、国民相互の下からの友好関係が前進すれば緊張関係は緩和されやすいし、逆に外交的に友好的なリーダーシップによって国民相互の緊張関係を和らげることもありうる。

ここにおいても、関係性の分析は大事であり、部分システムの関係性を調整する相互作用を実現することも規範的に重要である。これらを「関係性分析」「関係性改善作用」と呼ぶこともできよう。

また国内の個々人と家族、地域、国家という多層的な構造における相互関係や、国家関係、国家と地域統合体や地域秩序との相互関係についても、分析と調整が重要であることは言うまでもない。

よって、多層的な部分システムにおけるポジティブな方向と部分システム間の相互作用による調整・バランスという2つの方法によって、全体として社会システムないし国際的システムの栄福が可能になるだろう。その結果として、国民の繁栄がもたらされ、国際関係においては国民国家相互の緊張関係が和らぎ、地域統合も前進するかもしれない。このためにも、略述したような理論的分析とそれに基づく規範的考察や実践が有益な役割を果たしうるのである。

謝辞

本研究は、千葉大学大学院社会科学研究院・公共研究センター（その公共哲学センター）を拠点とする公共研究プロジェクトの研究成果であり、図表作成作業などについては、センターのメンバーの技術的協力を得た。感謝したい。

（こばやし まさや）